



中野区は当初予算時に特別交付金を毎年5億円計上しているが、決算では当初予算比10億円以上の乖離が5年間続いているような状況です。(27年度28年度決算ではなんと15億円の乖離)※図参照

また、調べてみると特別交付金を中野区が23区で一番少なく見積もっております。

当初予算の見積もりが甘く過少であると、これまでの決算値の経緯や、他区の当初予算の数値との比較を例に出し指摘をして参りました。今回29年度予算において特別交付金の当初予算額が5億円から10億円に増額されました。これにより5億円分の区民サービスの向上に繋がります。

Q これまで当初予算では特別交付金をここ数年5億円で見積もっていたのを当初予算10億円。前年比5億円増額されたことは評価している所でもあります。この5億円増になったことによる予算

5億円[※]で出来ること

民間保育園2園の建設費に相当!!

※(民間保育園建設費補助1園あたり2.5億円) 29年度予算

29年度予算では

小中学校冷房化工事4校 [1億円]

小中学校トイレ洋式化工事6校 [1億8千万円]

A これまでの指摘・実績を考慮し、特別交付金を5億円増額し10億円とした。一般財源が増加したことにより、様々な区民サービスの向上に繋がると考える。

【用語解説】

特別区財政調整交付金

区の基幹収入である特別区財政調整交付金とは、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の3つの税を財源とします。都が課税し、都と区の役割分担に応じて都区間で配分するとともに、特別区間の行政水準の均衡が図れるよう財源を調整し交付される一般財源です。

普通交付金

特別区財政調整交付金には普通交付金と特別交付金があります。基準財政需要額が基準財政収入額を超える区に対して交付されます。

特別交付金

普通交付金の額の算定期日後に生じた特別の財政需要又は財政収入の減少がある場合に交付されます。

特別交付金当初予算額、決算額

	平成24年度(2012)	平成25年度(2013)	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)
特別交付金当初予算額	5億	5億	5億	5億	5億
特別交付金決算額	17億2551万	17億4286万	16億3883万	20億3512万	20億3512万

平成29年第二回定例会 予算特別委員会 総括質疑

予算5億円増やしました!!

予算特別委員会 建設分科会

商店会振興

酒井委員

商店会は、小売店の集合体というのではなく、地域のコミュニティの核として、防犯活動や、お祭など地元へ貢献する活動をしてきた。しかし、今、商店会を取り巻く環境は厳しい状況である。来年度、都の商店会補助事業は拡充をされている。

その中には、若手・女性リーダー応援プログラム、空き店舗活用事業等メニューもある。

商店会への情報提供と連携を密にし、地元商店会が活性化するよう取り組むべき。

都市観光・地域活性化担当

商店街の補助事業については様々なメニューがある。受け手の方々によって様々なメニューの方策というのは違ってくる中、使いやすいような、見やすいような、活用しやすいような情報発信をしっかりと取り組んで参ります。

防犯カメラ設置について

酒井委員

防犯カメラ設置の補助制度が来年度より拡充される。

内容は新規に限り、町会・自治会の負担がこれまで6分の1だったのが12分の1となる。商店会も同じく、3分の1から6分の1の負担となります。拡充期間は3年間である。

区としては来年度、防犯カメラの設置状況調査を行う中、防犯カメラ設置状況の偏在を是正すべく積極的な取り組みが必要である。今後の3年間どのように進めて行くのか?

生活安全担当

防犯カメラ設置状況調査の結果を踏まえ、比較的防犯カメラが設置されていない地域に対し、警察と連携しながら、設置を強力に推進していきたい。

東中野駅東口バリアフリーについて

酒井委員

東中野駅東口のバリアフリーは地元の悲願である。平成27年度は現況調査、平成28年度が交通量調査、29年度の取り組みは。

都市計画担当

来年度は、これまでの成果を踏まえて、具体的な計画案を作成しJR及び関係機関等と協議をしながら具体化を検討する。あわせて、周辺の歩行者空

間やまちづくりも検討したい。

酒井委員

3カ年の取り組みの進展状況が見えづらい。地形や相手方との協議の難解さも理解するが、地元の悲願をどう取り組んでいくのか?

都市計画担当

駅舎の整備主体や整備手法が区の意向だけではない面と加えて地形的な問題が難しい面はあるが精力的に取り組んで参る。

酒井委員

10か年計画の中では29年度に東中野駅東口まちづくり計画の策定とあるが、遅れの無いよう取り組めるのか。

都市計画担当

10か年計画に示したスケジュールに従ってやっていく。



「子どもの貧困対策」足立、江戸川、を視察

子どもの貧困が社会問題となる中、我々民進党議員団として最重要課題と捉えており、先進的な自治体の視察も精力的に行って参りました。

足立区では、子どもの健康と生活調査、江戸川区では区職員、地域の関係者への聞き取り調査をそれぞれ行い、課題を抽出・検証し、施策への反映に取り組んでおります。

子供の将来が生まれ育った環境によって左右されことなく、すべての子どもが夢と希望を持って生き生きと育つ社会を目指し、引き続き取り組んで参ります。



酒井たくや

酒井たくや事務所

164-0003

東京都中野区東中野4-25-5-604

TEL/FAX 03-5386-2838

MAIL takuya117@kcd.biglobe.ne.jp

1974年1月17日兵庫県淡路島生まれ 大阪学院大学法学部卒業
会社員、お笑い芸人活動、アントニオ猪木営業軍団トップセールスマン、政治家秘書を経て、2003年初当選 現在4期目
民主党議員団幹事長歴任、東中野4・5丁目町会青年部、東中野本通り商店会共栄会青年部、中野消防団第六分団班長、青少年育成昭和地区委員会体育部副部長、東中野鯉のぼり祭り実行委員会委員長

家族 妻・娘 趣味 野球・プロレス観戦 神輿・お祭り全般

さかたくブログ



中野区の基金と起債効率的な運用を!!

家庭でいうと、基金とは貯金で起債は借入金になります。

質問 中野区には財政調整基金ほか9つの特定目的基金がありますが、基金（貯金）の今年度の残高合計をお聞かせ下さい。

答 今年度末の基金残高は約605億円になります。

質問 基金運用の利率と年間の利息収入をお聞かせ下さい。

答 利率は約0.1% 利息収入は年間約6000万円になります。

質問 今年度末の起債残高（借入金）をお聞かせ下さい。

答 起債残高は約260億円になります。

質問 利率と年間支払った利子をお聞かせ下さい。

答 利率は約1%、支払った利子は年間約2億6000万円になります。

質問 基金は残高が約600億円、利率は0.1%で年間6000万円の利息収入がある。他方、起債は約260億円、利

率は1%約2億6000万円の利支払いが年間あります。

家庭なら、利払いがもつたないの貯金を崩して、借金の返済に充てることを普通は考える。起債に関しては世代間の負担の公平化というものは理解するが、効率的な方策を検討すべきでは。

答 起債の償還を優先することにより、将来の義務的経費が減少し、財政負担が軽くなる二面はあるが、現状は基金の取り崩しを行うことは考えておりません。

要望 基金に関しては平成12年には基金残高が42億円となり枯渇する懸念もありましたが、現在は605億円。また区債残高は平成8年には700億円まで膨れ上がりましたが現在残高は260億円となり、これまで着実な基金の積み立てと起債の償還が行われていることは理解をしま

す。他方、区債残高は23区平均を上回つております。

先進自治体の取り組みに習え

質問 中野区の基金の運用利回りは0.1%、運用収益は年間約6000万円である。

福岡県宗像市は27年度は利回り3.17%6億円の運用収益がありました。定期預金の利息収入から国債などの債権運用へと切り替え、20年国債を中心に一括運用し債券市場の値動きを見ながら途中売買をしているそうです。

その他、基金の運用改革の先駆者である大分県国東市は運用利回りは1.9%、福岡市の運用益は41億円である。原資が大きいのも理由の一つだと考えるが、他自治体では様々取り組み努力している。中野区も参考にすべきでは？

答 先進事例の運用手法につきましては、中野区で応用できないか参考としておりますが、現在のマイナス金利下においては定期性預金等安全資産の短期運用と

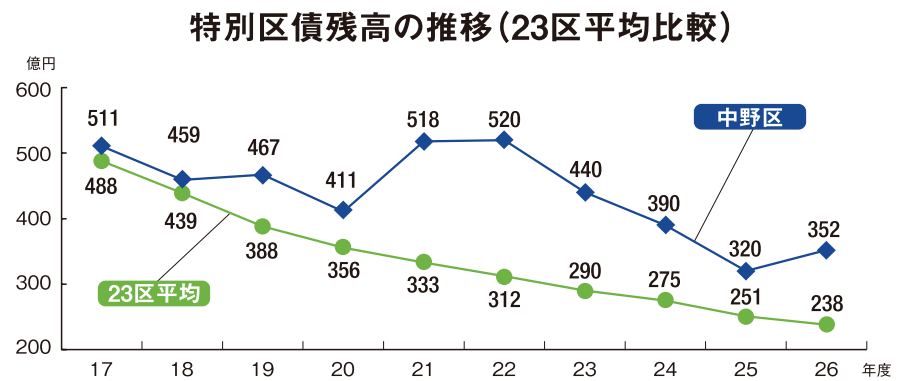
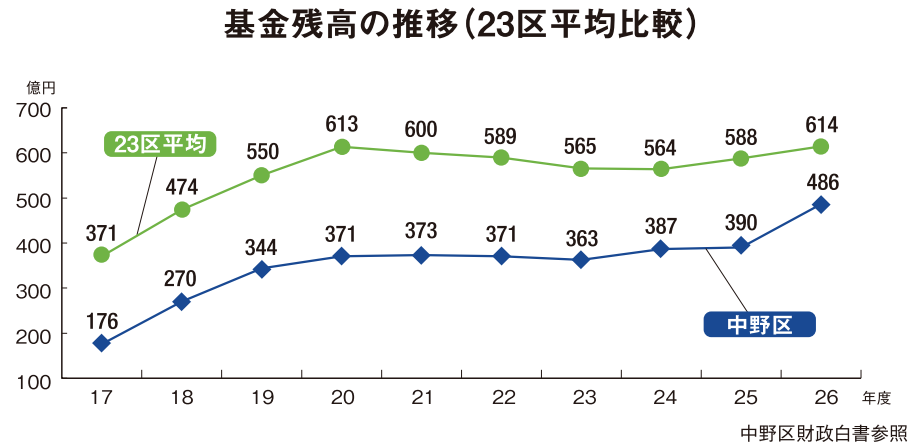
今後、基金と起債の効率的なあり方をより検討すべき。

いった流動性重視の投資スタンスを基本とし、来るべき金利上昇局面備えることが有効策であると考えている。

質問 宗像市は短期売買をしており、担当職員が相当な専門性があるとも聞いております。

国東市は投資の専門家を活用しているそうです。中野区においても財務戦略を強化するためにも、そのノウハウや体制の整備が必要であると考えます。基金運用にかかる専門人材の採用や育成、エキスパート職員の活用等の必要性をどのように考えているか。

答 経済、金融、会計の知識は他の事業にも有効に活用できるはずである。委員指摘の通り、エキスパート職員制度の活用により能力経験を要した人材を計画的に優先配置できないか総合的な人材配置、育成計画の中で検討する。



貯金(605億)の利率は0.1%、
年間受け取り利息
6000万円

借入金(260億)の利率は1%、
年間支払い利子
2億6000万円



予算編成について

質問 都では小池都知事による初めての予算編成が行われた。

注目すべきは、都の全ての約4800の事業に終期を設定し、PDCAサイクル実践の強化徹底を図ったことです。(これまでは全体の2割の事業に終期設定)

施策の新陳代謝を促進し、結果、見直し再構築されたものが574件(対前年度比1.8倍)。新年度予算案には過去最多の382件の新規事業が盛り込まれた。一方、約720億円(対前年度比2.4倍)の財源も確保された。こうした事例を参考に予算編成に取り組むべき。

答 中野区においても政策課題への対応やPDCAサイクルによる全事業の見直し検証を行っており、形は異なるが東京都と変わらないと考えている。

質問 大きく違うのは、都は全事業に終期を設定していることである。

文教区など幾つかの自治体も新規事業には終期を設定している。神戸市は前年同様の継続事業は前年度当初予算の95%の範囲内の上限を設定。また事務事業の見直しによって出た財政効果相当額の2倍を要求額に加算できるインセンティブを設けたりもしている。

区でも、終期の設定や、見直しによるインセンティブなどの工夫を検討すべきでは？

答 区では予算編成時に要求限度額を設けたり、執行段階での工夫を促すために、一部の予算について一定割合をあらかじめ配当留保し、確認後に配当するなどしている。

今後の中長期的な姿勢に立つ健全な財政運営を心がけて参ります。

29年度予算への 民進党議員団の見解

平成29年度一般会計予算は前年度に比べ10億3400万円、0.8%増の1293億円余となりました。

区の基幹収入である特別区税は、ふるさと納税で7億円の減少はあるものの納税義務者数の増を見込み、前年度と比べ8億2920万円、2.6%の増の325億7670万円となりました。

特別区財政調整交付金は財源である固定資産税は伸びが見込まれ、市町村民税法人分については景気の影響等により減となっており、中野区では前年度から3.4%12億円の減を見込み338億円となりました。

人への投資が未来をつくる理念の下、我が会派が求めてきた生活困窮世帯の学習支援事業の対象学年拡大については評価します。子ども達が生まれた環境に左右されない社会を構築し、貧困の連鎖を断ち切るため、区内の子どもの貧困の実態把握等、更なる対策の実施が必要です。

また、保育施設増設の方針は評価しますが、想定通りに進んでいない側面もあり、着実な整備の推進を求めます。そのほか個別の施策では、大規模公園整備等防災まちづくりや災害対策の充実、がん検診未受診者への受診勧奨、骨髄移植ドナー支援、スクールソーシャルワーカーの増員、病児保育事業については評価をします。

新区役所整備については、財源の見通しが示されました。今後も適宜適切な議会への情報提供を求めます。区役所・サンプラザ再整備にあたっては、身の丈にあった計画が求められます。

区の基幹収入は景気の動向に大きく影響されるものであります。また、ふるさと納税による減収もありました。高齢化の進展による社会保障費の増加や公共施設の整備更新など区財政の先行きは楽観視できない中、財務規律を堅持し行政運営を行うと共に、国や都の政策動向を注視し、特定財源の確保にも一層努めなければなりません。

元臨時職員が逮捕される事件により、区政への信頼を著しく失墜させました。再発防止に努めると共に、失った区民の信頼を取り戻す区政運営を求めます。



▲区長の予算要望



▲西沢けいた都議会議員への予算要望